

令和3事業年度事業報告（要旨）  
（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

## I 概要

令和3事業年度の主な実施事業としては、大規模な国際スポーツ大会における無線関係支援業務の実施をはじめとして、漏洩電波による障害の除去調査、電波利用環境の改善のための調査及び新たな電波利用に関する調査研究などの業務に取り組むとともに、放送受信機等の改善に関する技術的調査・研究、ホワイトスペースの利用システム普及のための事業及び防災行政無線システムに関するコンサルタント事業などの事業を実施しました。

また、「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、国の補助金交付事業である地上デジタルテレビジョン放送の混信対策事業（以下、「デジタル混信対策事業」という。）を実施しました。

なお、公益目的事業については着実に実施し、電波利用とその技術に関する知識の普及等を通じて社会貢献に努めました。

## II 事業の内容

### 1 国際スポーツ大会の成功への貢献

国際スポーツ大会の実施組織から受託した大規模な国際スポーツ大会における無線関係支援業務では、大会運営、競技計測、放送番組制作、セキュリティ対策など様々な目的に膨大な数の無線システムが利用されるため、これらの無線システムが混信なく円滑に運用されることを目標に準備を進めました。

大会は新型コロナ感染症の影響で開催が1年間延期され、令和3事業年度の開催となり、さらに無観客での開催となりました。感染拡大防止対策の影響もあり海外からのスタッフの入国制限、入国後の待期期間などや機材の輸送の遅れにより競技計測、放送番組制作、大会取材等の無線システムが大会開催直前に会場に持ち込まれることとなりました。競技開始までの短い期間内に多数の利用申請や使用周波数の変更申請があり、それに伴う無線機器持込み検査業務への対応など業務は多忙を極めましたが、当協会の全職員のチームワークと会場現場担当者の献身的な活動で乗り切り、大会の運営に問題が生じるような混信などの事案の発生はなく無事故で大会を終えることができました。

## 2 電波利用環境の改善

- (1) 総務省から受託し、重要無線局の置局エリア等における漏洩電波による混信妨害の発生状況、調査検討の分析、混信妨害の発生原因やメカニズムの解明等の業務を実施しました。
- (2) 総務省から受託し、不法無線局対策への活用を目的とした基準不適合設備や指定無線設備等のインターネットにおける販売状況等の調査を実施しました。また、販売事業者、インターネットショッピングモールサイト運営者及び一般消費者等を対象とする技術基準適合証明制度や基準不適合設備等に関する相談業務を実施しました。

## 3 新たな電波利用システムに関する調査研究業務

- (1) 関係団体から受託し、放送の未来像を見据えた放送用周波数の更なる有効活用に向け、新たな放送サービスの実現やホワイトスペースの一層の利用拡大等を図るため、ホワイトスペースをより有効に利用する方策について調査・検討を実施しました。
- (2) 総務省から受託し、短波帯デジタル固定通信の導入に係るデジタル方式の技術的条件、既存の短波帯の通信システムと周波数の共用を可能とするための技術的条件等の検討を実施しました。
- (3) 総務省から受託し、福岡県、長崎県及び山口県における韓国の地上デジタルテレビジョン放送電波（HD及びUHD（4K））の我が国の地上デジタルテレビジョン放送に対する影響を把握するため、電界強度測定や韓国の放送政策動向等について調査を実施しました。
- (4) 総務省から受託し、無線LANを6GHz帯に導入できるよう無線LANの技術的条件、既存の固定通信システム等と周波数の共用を可能とするための技術的条件等についての調査・検討を実施しました。

## 4 通信・放送波の電波伝搬シミュレーション及びフィールド調査

当協会では、独自に開発した電波伝搬・建造物障害・遅延障害シミュレーションなどを活用し、電波伝搬状況や障害の発生状況を予測するとともに、所有する測定車・測定器を活用して全国各地でフィールド調査を実施しています。

令和3事業年度においても、顧客から受託による電波利用に関する調査研究の実施において電波伝搬状況を予測し、効率的で有効なフィールド調査を行いました。

## 5 各種電波機器の性能試験・測定

顧客から受託し、4K・8Kの受信可能な地上テレビジョン放送受信機、ラジオ放送受信機、「新4K・8K衛星放送」受信システムの性能試験等を実施しました。

## 6 TVホワイトスペース利用等の支援

- (1) TVホワイトスペース等利用システム運用調整協議会（以下、「運用調整協議会」という。）の事務局として、ホワイトスペース、1. 2GHz帯、2. 3GHz帯等を利用する特定ラジオマイク、エリア放送、FPU等のシステムの運用調整を行いました。
- (2) 2. 3GHz帯ダイナミック周波数共有の実用化に向け、運用調整協議会のTVホワイトスペース等の運用調整システムと電波有効利用促進センター(ARIB)のダイナミック周波数共有管理システムと接続した運用訓練、操作体験を行い、ARIBと連携して2. 3GHz帯ダイナミック周波数共有管理システムの運用環境を整えました。

## 7 市町村防災行政無線システムの設計コンサル業務

継続案件である群馬県甘楽町、長野県飯田市、静岡県沼津市及び、茨城県つくばみらい市の4市町の防災行政無線システムの工事監理業務を実施しました。

## 8 「総務省テレビ混信対策センター」によるデジタル混信対策事業の実施

総務省の「令和3年度テレビ混信対策事業」の実施団体として「総務省テレビ混信対策センター」を設置し、以下のとおりデジタル混信対策事業を実施しました。

- (1) チャンネル変更対策の実施  
鞍手局（福岡県鞍手郡鞍手町）のチャンネル変更対策のため、「放送局設備改修工事に係る助成金の交付」、「チラシ配布によるチャンネル変更周知及び電話相談対応」、「チャンネル変更に伴い視聴不可となったテレビのチャンネル再設定」等を実施しました。
- (2) 受信対策の実施  
電話相談対応や受信対策のための現地調査等を行うとともに、受信対策工事に係る助成金の交付を行いました。
- (3) フェージング調査の実施  
総務省及び各地域の地上デジタル放送技術連絡会により選定された全国55地点について、フェージングの発生状況調査を通年で実施しました。

## 9 電波利用技術に関する知識の普及

公益目的支出計画の一環として次の事業を実施しました。

### (1) 電波技術協会報「FORN」の発行

電波技術協会報「FORN」を編集計画に基づき、最先端の電波技術、通信・放送技術等をタイムリーに取り上げた編集内容で隔月発行を行い、賛助会員を中心に、行政機関、放送事業者、通信事業者、メーカー、教育機関等に広く配布しました。

### (2) 電波技術協会セミナーの開催

5月に開催することを計画していた電波技術協会セミナーについては、4月時点での新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況などから開催を見合わせることを決定し、ホームページ等でその旨を周知しました。

### (3) 電波技術協会賞の贈呈

放送・通信及びその他の電波利用に関する技術の発展に顕著な功績があった個人を表彰する「電波技術協会賞」について、次のとおり実施しました。

令和3年9月8日に電波技術協会賞表彰選考委員会（委員長 羽鳥光俊 東京大学名誉教授・国立情報学研究所名誉教授）を開催し、11名の受賞者を決定しました。委員会は、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため書面審議により開催しました。

令和3年11月10日にKKRホテル東京において第35回電波技術協会賞贈呈式を開催し、受賞者11名に協会賞を贈呈しました。贈呈式は、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため受賞者、同伴者のみの参加として開催しました。

## 10 知的財産の活用

電波技術協会報「FORN」に連載した原稿などの知的資産を活用した電子書籍の販売を継続しました。

### 1.1 電波利用及び電子機器に関する技術相談

電話及びホームページ受付フォームなどに寄せられた問合せ、相談に対して適切に対応しました。

### 1.2 賛助会員の拡大

ホームページの会員専用ページに「FORN」のPDF版を掲載するなど賛助会員のみ閲覧可能な情報提供を行いました。

### 1 3 その他本協会の目的を達成するために必要な事業

- (1) 関係団体等への協力 (略)
- (2) 関係団体への出捐等による協力 (略)

## III 組織等の現状

### 1 賛助会員

賛助会員は、当年度末現在75会員です。

### 2 会 議

#### (1) 評議員会

令和3年 6月15日 第11回定時評議員会 (Web会議)

#### (2) 理事会

令和3年 5月28日 第184回通常理事会 (Web会議)

令和3年11月18日 第20回臨時理事会 (Web会議)

令和4年 3月17日 第185回通常理事会 (Web会議)

#### (3) 常務会：25回開催

#### (4) 業務委員会：2回開催 (メール審議)

### 3 評議員及び役員等 (略)

### 4 事務局 (略)

### 5 定款及び規程 (略)

### 6 情報の公開

当協会のインターネット・ホームページ (<https://reea.or.jp>) において令和2事業年度貸借対照表等を公告したほか、当協会の概要、活動等について公開しました。

一般財団法人電波技協会 評議員・役員名簿（令和4年3月31日現在）

評議員16名

（五十音順）

評議員	伊藤明男	株式会社日立国際電気 副社長執行役員
評議員	伊東 晋	東京理科大学 名誉教授
評議員	伊藤博仁	株式会社テレビ朝日 技術局 放送技術担当局次長
評議員	井上 治	一般社団法人電子情報技術産業協会 理事 事務局長
評議員	遠藤洋一	富士通株式会社 モバイルシステム事業本部 ワイヤレスシステム事業部 シニアマネージャー
評議員	大森慎吾	一般社団法人YRP国際連携研究所 代表理事
評議員	岡 敦子	日本電信電話株式会社 執行役員 技術企画部門長
評議員	岡野直樹	一般社団法人電波産業会 研究開発本部長
評議員	児玉圭司	日本放送協会 理事・技師長
評議員	柴田康弘	日本テレビ放送網株式会社 取締役 執行役員 技術担当
評議員	高畑文雄	早稲田大学 名誉教授
評議員	遠山恵司	株式会社テレビ東京 技術局長
評議員	中川 篤	KDDI株式会社 技術統括本部 技術渉外担当 シニアディレクター
評議員	馬場賢二	東芝インフラシステムズ株式会社 放送・通信・道路技師長
評議員	藤本昌彦	シャープ株式会社 研究開発事業本部 通信・映像技術研究所長
評議員	堀木卓也	一般社団法人日本民間放送連盟 常務理事 会長室長

理事15名 監事2名

（理事長、常務理事、業務執行理事以外は五十音順）

理事長 (代表理事)	久保田誠之	
常務理事 (業務執行理事)	矢橋 隆	(企画、総務及びデジタル混信対策担当)
常務理事 (業務執行理事)	加藤千早	(調査研究及び自治体無線担当)
業務執行理事	山本 修	(デジタル混信対策担当)
理事	赤羽和徳	日本電信電話株式会社 未来ねっと研究所 波動伝搬研究部 部長
理事	雨宮 明	一般社団法人日本CATV技術協会 筆頭副理事長
理事	今井 亨	日本放送協会 放送技術研究所 所長
理事	奥田 晋	株式会社TBSテレビ メディアテクノロジー局長・技師長
理事	川西直毅	KDDI株式会社 技術統括本部 技術企画本部 電波部長
理事	齋藤一賢	日本電信電話株式会社 技術企画部門 電波室 室長
理事	佐藤光雄	株式会社フジテレビジョン 技師長
理事	高田政幸	日本電気株式会社 放送メディア事業部 主席技師長
理事	寺田健二	日本放送協会 技術局長
理事	浜本雅樹	株式会社NTTドコモ 電波企画室長
理事	本橋春紀	一般社団法人日本民間放送連盟 事務局長兼企画部長
監事	齋藤洋一	齋藤総合法律事務所 弁護士
監事	松本祥次郎	日本放送協会 経理局 財務部長

## 附属明細書

### 1 理事及び監事の兼職

令和3事業年度事業報告9ページ及び以下に記載のとおり

区分	氏名	兼職先法人名	職務の内容
理事	久保田誠之	一般財団法人情報通信振興会	評議員
理事	矢橋隆	一般財団法人 テレコムエンジニアリングセンター	監事

### 2 第1項以外の事項

なし